

News Release

平成24年5月10日

パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 進
(コード番号 6773 東証第一部)
問合せ先 代表取締役専務取締役 岡安 秀喜
電 話 (044) 580-3211

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についてのお知らせ

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月27日に開催する定時株主総会に、下記のとおり資本準備金および利益準備金の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議しましたので、お知らせします。

記

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社単独の貸借対照表において、繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金および利益準備金の減少ならびに剰余金の処分を行うものです。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成24年3月31日時点の資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させます。資本準備金についてはその他資本剰余金に振り替え、また、利益準備金については繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補します。

① 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	97,673,273,913円
利益準備金	6,140,087,205円

② 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	97,673,273,913円
繰越利益剰余金	6,140,087,205円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部ならびに収用補償積立金、特定資産買換積立金および別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補します。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	67,945,889,230円
収用補償積立金	27,674,859円
特定資産買換積立金	130,933,039円
別途積立金	31,673,276,740円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 99,777,773,868円

<ご参考>実施前後の純資産（単独）の構成

（金額単位 百万円）

	実施前	実施後	増 減
資本金	87,257	87,257	—
資本剰余金	119,487	51,541	△67,945
資本準備金	119,487	21,814	△97,673
その他資本剰余金	—	29,727	29,727
利益剰余金	△67,945	—	67,945
利益準備金	6,140	—	△6,140
収用補償積立金	27	—	△27
特定資産買換積立金	130	—	△130
別途積立金	31,673	—	△31,673
繰越利益剰余金	△105,917	—	105,917
自己株式	△11,050	△11,050	—
評価・換算差額等	△1,207	△1,207	—
純資産合計	126,541	126,541	—

3. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成24年5月10日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成24年6月27日（予定） |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成24年6月29日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成24年7月30日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 平成24年7月31日（予定） |

4. 今後の見通し

本件は「純資産の部」の勘定の振替であり、当社の純資産の額に変動はありません。また、当社の連結および単独の業績に与える影響はありません。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以 上